

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投資／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2021年2月22日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投資／海外／株式

運用報告書(全体版)

第15期

(決算日 2018年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2018年8月20日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組 入比率	株式先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金	期騰 落			
	円	円	騰落 率	%	%	百万円	
11期(2016年8月22日)	9,388	0	13.9	86.5	—	1,128	
12期(2017年2月20日)	8,860	0	△5.6	88.9	—	927	
13期(2017年8月21日)	10,035	150	15.0	86.2	—	938	
14期(2018年2月20日)	10,226	850	10.4	84.2	—	848	
15期(2018年8月20日)	9,746	0	△4.7	83.5	—	771	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落 率	株式組 入比率	株式先 物比率
(期首) 2018年2月20日	10,226	—	84.2	—
2月末	10,308	0.8	86.7	—
3月末	10,224	△0.0	86.5	—
4月末	10,131	△0.9	93.0	—
5月末	10,180	△0.4	85.9	—
6月末	9,609	△6.0	89.9	—
7月末	10,066	△1.6	87.8	—
(期末) 2018年8月20日	9,746	△4.7	83.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の10,226円から4.7%下落して9,746円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。一方、為替は、米ドル高/アジア通貨安の影響によりマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から6月半ばにかけては、米国の保護主義的な貿易政策に対する懸念や、米国の金利上昇を背景とした新興国からの資金流出圧力等の影響から、上値の重い展開となりました。6月後半には、米中で報復関税を相次いで発表する展開となり、米中貿易摩擦の拡大懸念等から大幅に下落しました。7月上旬以降は、米中の報復関税発動による悪材料出尽くし感や中国の景気対策等を背景に持ち直しましたが、8月中旬から期末にかけてトルコ情勢の先行き不透明感や中国の景気減速懸念等を背景に再び下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別でも多くの国・地域で下落しました。特に、米中貿易摩擦の拡大や景気減速等が懸念される中国、通貨安懸念が強まったインドネシアやフィリピンが大きく下落しました。一方で、好調な企業業績や不良債権処理の進展期待等が好感されたインドや、好調な企業業績等が好感された台湾が上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国の金利上昇等を背景に米ドル高の展開となりました。米ドルとアジア通貨の関係でも、全てのアジア通貨が対米ドルで下落し、特にインドルピーやインドネシアルピア等は対米ドルで大きく下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

情報技術や資本財・サービスセクター等への投資はマイナス要因となりましたが、生活必需品や公益事業セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国や韓国、インドネシア等への投資はマイナス要因となりましたが、インドや香港、台湾等への投資がプラス要因となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(為替要因)

インドルピーや台湾ドル等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、従来は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア (除く日本)」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、6月に投資候補ユニバースを「MSCI ACアジア (除く日本) IMIインデックス」の構成銘柄に変更して、組入銘柄の見直しを行いました。組入銘柄の入替えは6月中旬から7月上旬にかけて行い、44銘柄を入替えました。また、銘柄入替え直後に今後の増配継続が難しいと判断される個別事象が発生した1銘柄を、追加で入替えました。なお、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

◆収益分配金

第15期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第15期
	2018年2月21日～ 2018年8月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	206円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回 (毎年6～7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年2月21日 ～2018年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.402)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.057)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.104	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(10)	(0.101)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.216	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.092)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.050)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(8)	(0.075)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	123	1.209	
期中の平均基準価額は、10,086円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 46,861	千円 92,923	千口 116,109	千円 233,135

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,044,812千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,815,334千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2018年8月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 452,793	千口 383,544	千円 762,333

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(1,498,984千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 762,333	% 97.9
コール・ローン等、その他	16,242	2.1
投資信託財産総額	778,575	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,850,396千円)の投資信託財産総額(2,987,725千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=110.56円、1香港ドル=14.08円、1シンガポールドル=80.65円、1マレーシアリンギット=26.97円、1タイバーツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.07円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.87円、1新台幣ドル=3.59円、1インドルピー=1.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,599,034,845	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	762,333,731	
未収入金	836,701,114	
(B) 負債	827,843,415	
未払金	820,552,469	
未払信託報酬	6,880,172	
その他未払費用	410,774	
(C) 純資産総額(A-B)	771,191,430	
元本	791,320,516	
次期繰越損益金	△ 20,129,086	
(D) 受益権総口数	791,320,516口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,746円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	829,265,286円
期中追加設定元本額	45,847,011円
期中一部解約元本額	83,791,781円
1万口当たりの純資産額	9,746円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	221,946円
未払委託者報酬	6,658,226円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は20,129,086円であります。

◆損益の状況

当期(自2018年2月21日 至2018年8月20日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△30,788,303	
売買益	40,586,281	
売買損	△71,374,584	
(B) 信託報酬等	△ 7,301,746	
(C) 当期損益金(A+B)	△38,090,049	
(D) 前期繰越損益金	6,238,933	
(E) 追加信託差損益金	11,722,030	
(配当等相当額)	(3,693,087)	
(売買損益相当額)	(8,028,943)	
(F) 計(C+D+E)	△20,129,086	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△20,129,086	
追加信託差損益金	11,722,030	
(配当等相当額)	(3,694,034)	
(売買損益相当額)	(8,027,996)	
分配準備積立金	12,649,238	
繰越損益金	△44,500,354	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 221,946円
委託者報酬 6,658,226円

(注5) 分配金の計算過程
2018年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,410,305円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,694,034円)および分配準備積立金(6,238,933円)より分配対象収益は16,343,272円(1万口当たり206.52円)であります。なお、分配を行っておりません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 期騰 金落	額 中率			
	円		円	%	%	%	百万円
11期(2016年8月22日)	8,272		0	2.8	91.1	—	2,882
12期(2017年2月20日)	8,888		0	7.4	90.2	—	2,669
13期(2017年8月21日)	10,007		0	12.6	86.9	—	2,725
14期(2018年2月20日)	10,183		700	8.8	86.2	—	2,334
15期(2018年8月20日)	10,165		0	△0.2	85.2	—	2,196

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		株組 入比率	株先 物比率
		騰落	率		
(期首) 2018年2月20日	円 10,183		% —	% 86.2	% —
2月末	10,328		1.4	85.8	—
3月末	10,173		△0.1	86.1	—
4月末	10,388		2.0	91.0	—
5月末	10,390		2.0	87.8	—
6月末	9,994		△1.9	89.3	—
7月末	10,535		3.5	89.3	—
(期末) 2018年8月20日	10,165		△0.2	85.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の10,183円から0.2%下落して10,165円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も若干のプラス要因となりましたが、信託報酬等の費用が控除された影響から、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から6月半ばにかけては、米国の保護主義的な貿易政策に対する懸念や、米国の金利上昇を背景とした新興国からの資金流出圧力等の影響から、上値の重い展開となりました。6月後半には、米中で報復関税を相次いで発表する展開となり、米中貿易摩擦の拡大懸念等から大幅に下落しました。7月上旬以降は、米中の報復関税発動による悪材料出尽くし感や中国の景気対策等を背景に持ち直しましたが、8月中旬から期末にかけてトルコ情勢の先行き不透明感や中国の景気減速懸念等を背景に再び下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別でも多くの国・地域で下落しました。特に、米中貿易摩擦の拡大や景気減速等が懸念される中国、通貨安懸念が強まったインドネシアやフィリピンが大きく下落しました。一方で、好調な企業業績や不良債権処理の進展期待等が好感されたインドや、好調な企業業績等が好感された台湾が上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国の金利上昇等を背景に米ドル高の展開となり、円安/米ドル高となりました。円とアジア通貨の関係では、ほとんどのアジア通貨が対円で下落しましたが、米ドルに連動するペッグ制を採用している香港ドルは、円安/米ドル高の影響から対円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなり、為替要因も若干のプラスとなりました。ただし、当ファンドは信託報酬等の費用が控除された影響で、前期比はマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

情報技術や資本財・サービスセクター等への投資はマイナス要因となりましたが、生活必需品や公益事業セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国や韓国、インドネシア等への投資はマイナス要因となりましたが、インドや香港、台湾等への投資がプラス要因となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(為替要因)

インドルピーや台湾ドル等への投資はマイナス要因となりましたが、香港ドルへの投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。
マザーファンドでは、従来は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、6月に投資候補ユニバースを「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄に変更して、組入銘柄の見直しを行いました。組入銘柄の入替えは6月中旬から7月上旬にかけて行い、44銘柄を入替えました。また、銘柄入替え直後に今後の増配継続が難しいと判断される個別事象が発生した1銘柄を、追加で入替えました。なお、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

◆収益分配金

第15期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第15期
	2018年2月21日～ 2018年8月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	164円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年2月21日 ～2018年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.402)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.057)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.105	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.102)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.207	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.092)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.023)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(印 刷)	(2)	(0.017)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
(そ の 他)	(8)	(0.075)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	124	1.202	
期中の平均基準価額は、10,301円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 57,625	千円 113,816	千口 219,025	千円 437,518

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,044,812千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,815,334千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2018年8月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 1,276,839	千口 1,115,440	千円 2,217,048

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(1,498,984千口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千円 2,217,048	% 99.7
コール・ローン等、その他	6,289	0.3
投資信託財産総額	2,223,337	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,850,396千円)の投資信託財産総額(2,987,725千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=110.56円、1香港ドル=14.08円、1シンガポールドル=80.65円、1マレーシアリングギット=26.97円、1タイバーツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.07円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.87円、1新台幣ドル=3.59円、1インドルピー=1.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月20日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	2,223,337,949	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	2,217,048,685	
未収入金	6,289,264	
(B) 負債	27,027,044	
未払解約金	6,289,264	
未払信託報酬	19,772,354	
その他未払費用	965,426	
(C) 純資産総額(A-B)	2,196,310,905	
元本	2,160,724,864	
次期繰越損益金	35,586,041	
(D) 受益権総口数	2,160,724,864口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,165円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,292,872,225円
期中追加設定元本額	111,671,429円
期中一部解約元本額	243,818,790円
1万口当たりの純資産額	10,165円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	637,819円
未払委託者報酬	19,134,535円

◆損益の状況

当期(自2018年2月21日 至2018年8月20日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	16,601,468	
売買益	22,450,447	
売買損	△ 5,848,979	
(B) 信託報酬等	△20,737,780	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,136,312	
(D) 前期繰越損益金	△ 2,126,127	
(E) 追加信託差損益金	41,848,480	
(売買損益相当額)	(41,848,480)	
(F) 計(C+D+E)	35,586,041	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	35,586,041	
追加信託差損益金	41,848,480	
(配当等相当額)	(8,523)	
(売買損益相当額)	(41,839,957)	
分配準備積立金	18,014,087	
繰越損益金	△24,276,526	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
 受託者報酬 637,819円
 委託者報酬 19,134,535円

(注5) 分配金の計算過程
 2018年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,014,087円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(17,571,954円)および分配準備積立金(0円)より分配対象収益は35,586,041円(1万口当たり164.68円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第15期（2018年8月20日決算）

（計算期間：2018年2月21日～2018年8月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2016年8月22日)	14,618		3.7	90.2	—	3,997
12期(2017年2月20日)	15,839		8.4	89.4	—	3,617
13期(2017年8月21日)	17,984		13.5	86.2	—	3,688
14期(2018年2月20日)	19,732		9.7	79.9	—	3,412
15期(2018年8月20日)	19,876		0.7	84.4	—	2,979

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
(期 首) 2018年2月20日	19,732	—	79.9	—
2月末	20,024	1.5	85.8	—
3月末	19,753	0.1	86.0	—
4月末	20,197	2.4	90.7	—
5月末	20,233	2.5	87.4	—
6月末	19,494	△1.2	88.7	—
7月末	20,574	4.3	88.6	—
(期 末) 2018年8月20日	19,876	0.7	84.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆ 運用経過

< 基準価額の推移 >

当マザーファンドの基準価額は、前期末の19,732円から0.7%上昇して19,876円となりました。

< 基準価額の変動要因 >

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も若干のプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移



< 投資環境 >

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から6月半ばにかけては、米国の保護主義的な貿易政策に対する懸念や、米国の金利上昇を背景とした新興国からの資金流出圧力等の影響から、上値の重い展開となりました。6月後半には、米中で報復関税を相次いで発表する展開となり、米中貿易摩擦の拡大懸念等から大幅に下落しました。7月上旬以降は、米中の報復関税発動による悪材料出尽くし感や中国の景気対策等を背景に持ち直しましたが、8月中旬から期末にかけてトルコ情勢の先行き不透明感や中国の景気減速懸念等を背景に再び下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別でも多くの国・地域で下落しました。特に、米中貿易摩擦の拡大や景気減速等が懸念される中国、通貨安懸念が強まったインドネシアやフィリピンが大きく下落しました。一方で、好調な企業業績や不良債権処理の進展期待等が好感されたインドや、好調な企業業績等が好感された台湾が上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国の金利上昇等を背景に米ドル高の展開となり、円安/米ドル高となりました。円とアジア通貨の関係では、ほとんどのアジア通貨が対円で下落しましたが、米ドルに連動するペッグ制を採用している香港ドルは、円安/米ドル高の影響から対円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなり、為替要因も若干のプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

情報技術や資本財・サービスセクター等への投資はマイナス要因となりましたが、生活必需品や公益事業セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国や韓国、インドネシア等への投資はマイナス要因となりましたが、インドや香港、台湾等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

インドルピーや台湾ドル等への投資はマイナス要因となりましたが、香港ドルへの投資がプラス要因となりました。

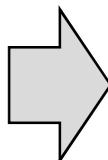
<運用状況>

従来は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、6月に投資候補ユニバースを「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄に変更して、組入銘柄の見直しを行いました。組入銘柄の入替えは6月中旬から7月上旬にかけて行い、44銘柄を入替えました。また、銘柄入替え直後に今後の増配継続が難しいと判断される個別事象が発生した1銘柄を、追加で入替えました。なお、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

<<国・地域別比率（マザーファンド）>>

前期末（2018年2月20日）

国・地域	比率
中国	22.7%
香港	28.2%
台湾	4.8%
韓国	3.6%
インド	10.8%
シンガポール	2.9%
インドネシア	4.5%
タイ	1.9%
マレーシア	4.9%
フィリピン	2.3%
現金等	13.3%



当期末（2018年8月20日）

国・地域	比率
中国	20.5%
香港	25.0%
台湾	11.6%
韓国	8.3%
インド	15.9%
シンガポール	3.2%
インドネシア	3.2%
タイ	3.7%
マレーシア	0.5%
フィリピン	0.6%
現金等	7.2%

(注1) 国・地域は当期末は「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」、前期末は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年2月21日 ～2018年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 12	% 0.059	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.057)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.104	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(20)	(0.101)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	33	0.165	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
(保 管 費 用)	(18)	(0.091)	
(そ の 他)	(15)	(0.074)	
合 計	66	0.328	
期中の平均基準価額は、20,045円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 21,433 (746)	千香港ドル 30,884 (17)	百株 22,357 (-)	千香港ドル 55,194 (17)
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	283	千シンガポールドル 68
	マレーシア	1,842	千マレーシアリンギット 523	2,897	千マレーシアリンギット 6,399
	タイ	7,738 (572)	千タイバーツ 31,258 (2,066)	5,473 (286)	千タイバーツ 15,336 (2,066)
	フィリピン	7,019	千フィリピンペソ 7,002	4,530	千フィリピンペソ 30,946
	インドネシア	2,203	千インドネシアルピア 660,977	3,792	千インドネシアルピア 3,652,848
国	韓国	254 (300)	千韓国ウォン 2,414,876 (-)	120	千韓国ウォン 941,715
	台湾	8,050 (191)	千新台幣ドル 79,031 (-)	7,419	千新台幣ドル 34,589
	インド	1,439 (195)	千インドルピー 209,807 (1,812)	1,677 (91)	千インドルピー 178,317 (1,812)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	—	—	132,500	1,226
	LINK REIT	20,500	1,418	45,415	3,158
	PROSPERITY REIT	—	—	21,023	68
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	117,000	643	—	—
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	83,000	458	—	—
	小 計	220,500	2,519	198,938	4,453
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	46,100	78	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	51,200	99	—	—
国	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	27,600	43	—	—
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	—	—	21,700	16
	小 計	124,900	221	(—)	(0.46314)
	マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
	PAVILION REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	79,400	121
	IGB REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	35,100	59
	小 計	—	—	(—)	(0.64752)
			114,500	180	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,044,812千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,815,334千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2018年8月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末) 当 期 末				業 種 等
		株数	評 価		額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
HENGAN INTL GROUP CO LTD	563	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,134	2,049	5,390	75,897	不動産	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	1,069	1,309	1,111	15,650	運輸	
SUNEVISION HOLDINGS	600	600	336	4,730	ソフトウェア・サービス	
MTR CORP	1,108	—	—	—	運輸	
HANG SENG BANK LTD	630	523	10,837	152,593	銀行	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	3,008	3,008	394	5,548	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	977	922	3,778	53,196	不動産	
WHARF HOLDINGS LTD	—	746	1,691	23,812	不動産	
HONG KONG & CHINA GAS	6,756	—	—	—	公益事業	
HYSAN DEVELOPMENT CO	449	379	1,522	21,431	不動産	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,596	1,262	3,211	45,223	公益事業	
CK LIFE SCIENCES INTL HLDGS	2,420	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	633	—	—	—	公益事業	
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	70	70	207	2,922	消費者サービス	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,343	1,989	2,626	36,974	公益事業	
WHELOCK & CO LTD	705	559	2,862	40,306	不動産	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	1,095	1,001	4,621	65,068	耐久消費財・アパレル	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	1,580	1,410	19,866	資本財	
PICO FAR EAST HOLDINGS LTD	780	—	—	—	メディア	
CHINA MERCHANTS BANK-H	3,219	2,945	8,439	118,827	銀行	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	—	490	793	11,176	資本財	
EMPEROR CAPITAL GROUP LTD	—	2,580	104	1,471	各種金融	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	691	2,740	38,591	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	—	490	326	4,601	資本財	
SINOPHARM GROUP CO-H	1,058	832	2,929	41,253	ヘルスケア機器・サービス	
AIA GROUP LTD	1,877	1,419	9,357	131,749	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	—	2,557	2,649	37,310	電気通信サービス	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	903	1,063	1,401	19,739	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WONDERFUL SKY FINANCIAL GROU	440	—	—	—	メディア	
BEIJING TONG REN TANG CHINES	—	190	292	4,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	—	4,960	1,681	23,674	保険	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	—	375	1,192	16,790	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,458	2,661	1,155	16,264	不動産	
TENCENT HOLDINGS LTD	390	248	8,374	117,917	ソフトウェア・サービス	
LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS	275	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	565	448	2,580	36,335	公益事業	
小 計	株数・金額	38,133	37,955	84,023	1,183,046	
	銘柄数<比率>	27	29	—	<39.7%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,733	1,450	332	26,779	運輸	
RIVERSTONE HOLDINGS LTD	283	283	31	2,533	商業・専門サービス	
小 計	株数・金額	2,016	1,733	363	29,313	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	223	—	—	—	銀行	
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	81	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PUBLIC BANK BERHAD	2,252	—	—	—	銀行	
MY EG SERVICES BHD	—	1,690	202	5,469	ソフトウェア・サービス	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(マレーシア)	百株	百株	千円	
SCIENTEX BHD	189	—	—	素材
AEON CREDIT SERVICE M BHD	67	67	102	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,812 5	1,757 2	304 —
				8,222 <0.3%>
(タイ)			千タイバーツ	
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	76	—	—	各種金融
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	443	343	874	メディア
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	—	521	398	不動産
UNIQUE ENGINEERING & CO-FOREIGN	536	—	—	資本財
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	357	1,053	8,266	不動産
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	—	1,172	591	不動産
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	286	412	1,957	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	907	3,147	20,298	運輸
MEGA LIFESCENCES PCL-FOREIGN	—	270	985	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	881	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	881	—	—	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,367 8	6,918 7	33,371 —
				111,128 <3.7%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ	
AYALA LAND INC	4,012	—	—	不動産
GLOBE TELECOM INC	28	—	—	電気通信サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	285	365	3,291	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP	313	—	—	消費者サービス
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	4,738	11,070	5,413	各種金融
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	—	431	577	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,377 5	11,866 3	9,282 —
				19,213 <0.6%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	764	—	—	家庭用品・パーソナル用品
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	39,267	41,470	12,648,651	銀行
BPD JAWA TIMUR TBK PT	3,027	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,060 3	41,470 1	12,648,651 —
				96,129 <3.2%>
(韓国)			千韓国ウォン	
AK HOLDINGS INC	—	3	25,812	素材
JW PHARMACEUTICAL	—	9	34,479	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KOREA REAL ESTATE INVEST	—	118	34,895	不動産
DTR AUTOMOTIVE CORP	—	3	10,168	自動車・自動車部品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	—	0.31	43,803	食品・飲料・タバコ
LOTTE FOOD CO LTD	—	0.44	37,884	食品・飲料・タバコ
HANSSEM CO LTD	—	8	75,396	耐久消費財・アパレル
OTTOGI CORPORATION	1	—	—	食品・飲料・タバコ
AMOREPACIFIC GROUP	7	—	—	家庭用品・パーソナル用品
AMOREPACIFIC GROUP-PFD	2	—	—	家庭用品・パーソナル用品
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	8	6	34,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2	267	1,181,439	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	—	8	18,063	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	—	38	72,138	保険
SK HOLDINGS CO LTD	7	23	604,958	資本財
HANSAE CO LTD	17	—	—	耐久消費財・アパレル
HALLA HOLDINGS CORP	—	6	27,436	自動車・自動車部品

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
GS RETAIL CO LTD	26	—	—	—	食品・生活必需品小売り
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	47	47	18,924	1,867	不動産
LEENO INDUSTRIAL INC	9	7	46,482	4,587	半導体・半導体製造装置
TES CO LTD	—	10	19,924	1,966	半導体・半導体製造装置
MEDY-TOX INC	1	3	211,608	20,885	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NASMEDIA CO LTD	—	2	11,761	1,160	メディア
小 計	株 数	株 数	2,509,978	247,734	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 8.3% >	
(台湾)			千新台幣ドル		
THINKING ELECTRONIC INDUSTRI	—	60	513	1,841	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	—	2,035	6,105	21,919	保険
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	—	160	2,072	7,438	自動車・自動車部品
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	143	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SINBON ELECTRONICS CO LTD	—	160	1,377	4,945	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAPE KING BIO LTD	110	84	1,921	6,898	家庭用品・パーソナル用品
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	—	40	616	2,211	資本財
LONG CHEN PAPER	—	390	846	3,038	素材
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	7,762	6,858	13,888	49,857	銀行
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	170	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	—	398	12,665	45,469	食品・生活必需品小売り
TAICHUNG COMMERCIAL BANK	2,064	—	—	—	銀行
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	250	—	—	—	運輸
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	1,718	41,158	147,758	半導体・半導体製造装置
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	61	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	480	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	606	696	5,230	18,776	半導体・半導体製造装置
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	—	42	516	1,854	耐久消費財・アパレル
TTY BIOPHARM CO LTD	230	165	1,456	5,230	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD	82	41	1,332	4,783	小売
PHISON ELECTRONICS CORP	160	115	2,988	10,728	半導体・半導体製造装置
ECOVE ENVIRONMENT CORP	27	—	—	—	商業・専門サービス
TCI CO LTD	46	52	2,575	9,246	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	20	17	1,258	4,518	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数	株 数	96,523	346,517	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 11.6% >	
(インド)			千インドルピー		
LIC HOUSING FINANCE LTD	185	—	—	—	銀行
RELIANCE CAPITAL LTD	117	79	3,481	5,536	各種金融
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	—	363	2,500	3,976	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	535	454	81,172	129,063	家庭用品・パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	403	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	73	67,231	106,897	自動車・自動車部品
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	—	26	645	1,026	自動車・自動車部品
PTC INDIA LTD	—	138	1,156	1,839	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD	239	—	—	—	資本財
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	—	500	100,776	160,234	ソフトウェア・サービス
CERA SANITARYWARE LTD	3	—	—	—	資本財
NIIT TECHNOLOGIES LTD	—	23	3,123	4,965	ソフトウェア・サービス
ESSEL PROPACK LTD	38	—	—	—	素材
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	203	159	21,399	34,024	家庭用品・パーソナル用品
FINOLEX CABLES LTD	37	54	3,228	5,133	資本財
MARICO LTD	321	356	13,218	21,017	家庭用品・パーソナル用品

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	当期期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
PAGE INDUSTRIES LTD	2	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ASIAN PAINTS LTD	196	—	—	—	素材	
NBCC INDIA LTD	91	—	—	—	資本財	
LA OPALA RG LTD	13	27	662	1,052	耐久消費財・アパレル	
TIDE WATER OIL CO INDIA LTD	0.85	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	2,390	2,257	298,596	474,768	
	銘柄数<比率>	15	12	—	<15.9%>	
合計	株数・金額	114,502	117,562	—	2,516,074	
	銘柄数<比率>	91	91	—	<84.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期期末		比率	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
FORTUNE REIT	132,500	—	—	—	—	
LINK REIT	168,557	143,642	11,060	155,730	5.2	
PROSPERITY REIT	119,000	97,977	314	4,428	0.1	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	117,000	609	8,582	0.3	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	83,000	446	6,287	0.2	
小計	口数・金額	420,057	441,619	12,431	175,029	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<5.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	151,400	197,500	345	27,874	0.9	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	52,000	103,200	202	16,313	0.5	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	118,800	146,400	237	19,127	0.6	
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	74,700	53,000	42	3,419	0.1	
小計	口数・金額	396,900	500,100	827	66,735	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<2.2%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
PAVILION REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	79,400	—	—	—	—	
IGB REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	172,400	137,300	238	6,443	0.2	
小計	口数・金額	251,800	137,300	238	6,443	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.2%>	
合計	口数・金額	1,068,757	1,079,019	—	248,207	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<8.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,516,074	84.2
投資信託証券	248,207	8.3
コール・ローン等、その他	223,444	7.5
投資信託財産総額	2,987,725	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,850,396千円)の投資信託財産総額(2,987,725千円)に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=110.56円、1香港ドル=14.08円、1シンガポールドル=80.65円、1マレーシアリングギット=26.97円、1タイバツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.07円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.87円、1新台幣ドル=3.59円、1インドルピー=1.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,987,725,374
コール・ローン等	166,579,495
株式(評価額)	2,516,074,735
投資信託証券(評価額)	248,207,424
未収入金	46,593,334
未収配当金	10,270,386
(B) 負債	8,295,088
未払金	143,219
未払解約金	6,289,264
未払利息	394
その他未払費用	1,862,211
(C) 純資産総額(A-B)	2,979,430,286
元本	1,498,984,915
次期繰越損益金	1,480,445,371
(D) 受益権総口数	1,498,984,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,876円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,729,633,444円
期中追加設定元本額	104,486,451円
期中一部解約元本額	335,134,980円
1万口当たりの純資産額	19,876円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	383,544,844円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	1,115,440,071円

◆損益の状況

当期(自2018年2月21日 至2018年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,954,079
受取配当金	54,929,488
受取利息	61,718
支払利息	△ 37,127
(B) 有価証券売買損益	△ 19,306,870
売買益	280,167,423
売買損	△ 299,474,293
(C) その他費用	△ 5,247,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,399,945
(E) 前期繰越損益金	1,683,311,117
(F) 追加信託差損益金	102,253,298
(G) 解約差損益金	△ 335,518,989
(H) 計(D+E+F+G)	1,480,445,371
次期繰越損益金(H)	1,480,445,371

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。